

令和 2 年 2 月 7 日
土地・建設産業局建設市場整備課

建設キャリアアップシステムの更なる活用・普及策、 社会保険加入対策等について協議します！

～第3回建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会を開催します～

国土交通省では、建設キャリアアップシステムの更なる活用・普及策、社会保険加入対策、その他技能者の処遇改善等について協議するため、2月18日（火）、「第3回建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」を開催します。

国土交通省では、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保を図るとともに、事業者間の公平で健全な競争環境の構築を進めるため、行政、学識、建設業団体を構成員とする「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」（会長：蟹澤宏剛 芝浦工業大建築学部教授）を開催し、建設キャリアアップシステムの活用・普及、建設業における社会保険加入の徹底など技能者の更なる処遇改善に関する取組を推進してきました。

今般、第3回協議会を以下のとおり開催いたしますのでお知らせします。

1. 日 時： 令和2年2月18日（火）14：00～16：00
2. 場 所： TKP赤坂駅カンファレンスセンター ホール13B（別紙1参照）
東京都港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館 13階
（東京メトロ千代田線赤坂駅5a出口直結）
3. 出席団体： 別紙2のとおり
4. 主な議題（予定）： 建設キャリアアップシステムの更なる活用・普及策、社会保険加入対策、規制逃れを目的とした一人親方化の抑制対策、その他の処遇改善施策ほか
5. その他：
 - ・報道関係者に限り傍聴が可能です。傍聴をご希望の方は、2月14日（金）17：00までに申込書（別紙3）をFAXで提出願います。カメラ撮りは冒頭（議事開始前まで）のみとします。
 - ・席数には限りがございますので、傍聴は先着順とし、定員になり次第締め切らせて頂きます。あらかじめご了承下さい。
 - ・会議資料は後日、国土交通省ホームページにて公表する予定です。
 - ・第2回協議会の資料はこちらをご覧ください。

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000064.html

【問い合わせ先】

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室
企画専門官 藤本（内線 24853）、労働適正化係長 松下（24828）
TEL 03-5253-8111（代表）、03-5253-8283（直通）／FAX 03-5253-1555

TKP赤坂駅カンファレンスセンターへのアクセス



所在地

TKP赤坂駅カンファレンスセンター 13階 ホール13B
東京都港区赤坂2丁目14-27 国際新赤坂ビル東館

アクセス

- 東京メトロ千代田線
「赤坂駅」 5a出口 直結 徒歩1分
- 東京メトロ銀座線／東京メトロ丸ノ内線
「赤坂見附駅」 山王下方面改札口
(11番出口 or 改札階行エレベーター) 徒歩8分
- 東京メトロ銀座線／東京メトロ南北線
「溜池山王駅」 10番出口 徒歩7分

構成団体等(五十音順)

学識経験者

蟹澤 宏剛 芝浦工業大建築学部教授

建設業団体(五十音順)

- (一財) 中小建設業住宅センター
- (一社) カーテンウォール・防火開口部協会
- (一社) 建設産業専門団体連合会
- (一社) 住宅生産団体連合会
- (一社) 情報通信エンジニアリング協会
- (一社) 全国基礎工事業団体連合会
- (一社) 全国クレーン建設業協会
- (一社) 全国建行協
- (一社) 全国建設業協会
- (一社) 全国建設産業団体連合会
- (一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会
- (一社) 全国建設室内工事業協会
- (一社) 全国タイル業協会
- (一社) 全国ダクト工業団体連合会
- (一社) 全国中小建設業協会
- (一社) 全国中小建築工事業団体連合会
- (一社) 全国鐵構工業協会
- (一社) 全国道路標識・標示業協会
- (一社) 全国特定法面保護協会
- (一社) 全国防水工事業協会
- (一社) 全日本瓦工事業連盟
- (一社) 鉄骨建設業協会
- (一社) 日本アンカー協会
- (一社) 日本ウエルポイント協会
- (一社) 日本ウレタン断熱協会
- (一社) 日本運動施設建設業協会
- (一社) 日本海上起重技術協会
- (一社) 日本型枠工事業協会
- (一社) 日本機械土工協会
- (一社) 日本基礎建設協会
- (一社) 日本橋梁建設協会
- (一社) 日本金属屋根協会
- (一社) 日本空調衛生工事業協会
- (一社) 日本グラウト協会
- (一社) 日本計装工業会
- (一社) 日本建設業経営協会
- (一社) 日本建設業連合会

- (一社) 日本建設躯体工事業団体連合会
- (一社) 日本建設組合連合
- (一社) 日本建築板金協会
- (一社) 日本在来工法住宅協会
- (一社) 日本左官業組合連合会
- (一社) 日本サッシ協会
- (一社) 日本シャッター・ドア協会
- (一社) 日本潜水協会
- (一社) 日本造園組合連合会
- (一社) 日本造園建設業協会
- (一社) 日本タイル煉瓦工事工業会
- (一社) 日本電設工業協会
- (一社) 日本道路建設業協会
- (一社) 日本塗装工業会
- (一社) 日本鳶工業連合会
- (一社) 日本トンネル専門工事業協会
- (一社) 日本内燃力発電設備協会
- (一社) 日本配管工事業団体連合会
- (一社) 日本保温保冷工業協会
- (一社) 日本屋外広告業団体連合会
- (一社) 日本冷凍空調設備工業連合会
- (一社) ビルディング・オートメーション協会
- (一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
- (一社) プレストレスト・コンクリート工事業協会
- (一社) フローリング協会
- (一社) マンション計画修繕施工協会
- (公財) 建設業適正取引推進機構
- (公社) 全国解体工事業団体連合会
- (公社) 全国鉄筋工事業協会
- (公社) 日本エクステリア建設業協会
- 消防施設工事業協会
- 全国圧接業協同組合連合会
- 全国板硝子工事協同組合連合会
- 全国管工事業協同組合連合会
- 全国建設業協同組合連合会
- 全国建具組合連合会
- 全国ポンプ・圧送船協会
- 全国マステック事業協同組合連合会
- 全日本板金工業組合連合会
- ダイヤモンド工事業協同組合
- 日本外壁仕上業協同組合連合会
- 日本建設インテリア事業協同組合連合会
- 日本室内装飾事業協同組合連合会

建設業関係団体

- (一財) 建設業振興基金
- (一社) 就労履歴登録機構
- 建設業労働災害防止協会
- (公財) 建設業福祉共済団
- 全国建設労働組合総連合
- 全国社会保険労務士会連合会
- 独立行政法人勤労者退職金共済機構
- 日本行政書士会連合会
- 日本建設産業職員労働組合協議会

行政関係機関

- 厚生労働省
- 労働基準局労働保険徴収課
- 職業安定局雇用保険課
- 職業安定局建設・港湾対策室
- 雇用環境・均等局勤労者生活課
- 保険局保険課全国健康保険協会管理室
- 年金局事業管理課

国土交通省

- 大臣官房地方課
- 大臣官房技術調査課
- 大臣官房官庁営繕部計画課
- 土地・建設産業局建設業課
- 土地・建設産業局建設市場整備課(事務局)
- 日本年金機構 厚生年金保険部

オブザーバー(発注者団体)

- (一社) 全国住宅産業協会
- (一社) 日本ガス協会
- (一社) 日本経済団体連合会
- (一社) 日本建築士事務所協会連合会
- (一社) 日本自動車工業会
- (一社) 日本電気工業会
- (一社) 日本民営鉄道協会
- (一社) 不動産協会
- (一社) 不動産流通経営協会
- (公社) 全国宅地建物取引業協会連合会
- (公社) 全日本不動産協会
- (公社) 日本建築家協会
- (公社) 日本建築士会連合会
- (公社) 日本建築積算協会
- 電気事業連合会
- 日本商工会議所

オブザーバー(地方関係団体等)

- 全国市長会
- 全国知事会
- 全国町村会
- 総務省自治行政局行政課

【開催状況】

(社会保険未加入対策推進協議会)

- 第1回: H24年 5月29日
社会保険未加入対策の推進の申し合わせ、社会保険加入促進計画の作成依頼 など
- 第2回: H24年 10月31日
社会保険加入促進計画の公表、法定福利費の標準見積もりの取りまとめ など
- 第3回: H25年 9月26日
社会保険加入促進計画のフォローアップ調査、標準見積書の一斉活用申し合わせ など
- 第4回: H27年 1月19日
社会保険未加入対策に関連する各種調査、法定福利費確保に向けた申し合わせ など
- 第5回: H27年 12月18日
社会保険未加入対策に関連する各種調査、未加入対策の強化に向けた申し合わせ など
- 第6回: H28年 5月20日
目標年次である平成29年度に向けた社会保険未加入対策の取組方針 など
- 第7回: H28年 12月21日
加入徹底の確認や目標年次到来以降の継続実施の必要性の共有 など

(建設業社会保険推進連絡協議会)

- 第1回: H29年 5月 8日
平成29年度の取組方針の発表 など
- 第2回: H30年 1月15日
社会保険加入対策に関連する調査、今後の取組の方向性の提示 など

(建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会)

- 第1回: H30年 6月21日
社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及推進、建設技能者の適切な賃金水準の確保、建退共済制度 など
- 第2回: R 1年 5月15日
社会保険加入対策、建設キャリアアップシステムの構築と政策展開、新たな外国人材の受入、建退共済制度への加入促進など

傍聴申込書

「第3回建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」について

傍聴を希望される方は、事前にご登録をお願いします。

FAX 送信期限：令和2年2月14日（金）17：00まで（締切厳守）

FAX 送付先：国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 松下

FAX 番号：03-5253-1555

※取材にあたっての留意事項

- 1) 取材に際しては、現地の担当者の指示に従って頂きますようお願いいたします。
- 2) 座席数の都合上、傍聴は各社1名に限らせていただきます。
- 3) 会議室への入場について、通行証の発行には事前の登録が必要となっておりますので申込みの締め切りは厳守してください。締め切りに間に合わなかった方は一般の受付でお入りください。

◆報道機関名

◆取材者（氏名）

◆連絡先（電話番号）
